

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・火災件数	作成日	R6.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	企画人事課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	火災予防や消防の魅力を発信するため、効果的で分かりやすい広報を行います。	政策13-2-①	マスコミ、SNS等投稿数	650	928	効果的な広報のための総合調整	報道機関へ広報スケジュールの提供や、SNS投稿研修など消防情報を効果的に発信できるよう総合的な調整を図ります。	○	効果的で分かりやすい広報を目指し、消防局全体で当初の目標を上回る928件の情報発信を行いました。	SNSを用いた広報活動により注力し、合計フォロワー数を8000名以上に増加させます。
2	職員一人一人が持つ資質や能力を最大限発揮して、自分らしく活躍できるよう人材育成の取り組みを進めます。	行財1-4-①	総合的に判断	—	—	各種研修を実施	各階級や職位に応じた研修を実施し、組織運営を担う職員の育成を進めます。	○	昇任者研修の拡充、採用経年後研修の実施など、職員の育成強化を図りました。	職員一人一人の能力向上及び組織全体の活性化を図るべく、多角的な研修を計画的に実施します。
3	市民から信頼される組織であり続けるため、服務規律の徹底を図ります。		総合的に判断	—	—	・注意喚起及び情報提供を実施 ・研修による職員への意識付け	・定期的に注意喚起及び情報提供を行い、職員の規範意識の保持を図ります。 ・昇任者研修や経年後研修などの機会を通じ、定期的な職員への意識付けを行います。	○	全職員への注意喚起、研修の実施、相談しやすい体制に向けた制度見直しなど、不祥事防止体制を強化しました。	職員全体の倫理観向上と早期リスク把握により、組織の信頼確保を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R6.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	総務課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標				主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	消防体制の充実強化に向けた予算編成を進めます。	行財1-2-①	総合的に判断	—	—	適切な予算編成事務	消防体制の充実強化及び救急需要対策を踏まえた予算要求を行い、効果的かつ効率的な予算配分を実施します。	○	消防体制の充実強化を図るため、消防車両4台と救急車両4台の更新について予算編成を行いました。	事業効果を最大限発揮できるように、予算の執行管理を徹底します。
2	消防活動の充実強化に向けた防火装備の機能性の向上を図ります。		整備率(%)	100 (令和5年度87)	100	新型防火衣の更新整備	新型防火衣の更新整備に係る事務の進捗管理を計画的に実施します。(3か年計画3年目)	○	令和4年度に開始した更新を計画どおり完了しました。 ・令和4年度428セット(消防隊・救助隊) ・令和5年度314セット(指揮隊・救急隊) ・令和6年度103セット(指令課・日勤者)	配備された新型防火衣を、適正に維持・管理します。
3	消防活動拠点施設の充実強化に向けた庁舎整備を実施するほか、令和6年能登半島地震により被害を受けた消防施設の復旧を図ります。		整備数(実施数)	5	5	・秋葉消防署大規模改修事業 ・南消防署大規模改修事業 ・西消防署空調改修事業 ・北消防署自家用給油施設整備事業 ・消防施設災害復旧事業	・秋葉消防署大規模改修工事を継続して実施します。 ・南消防署大規模改修工事を実施します。 ・西消防署空調改修工事の実施設計業務を実施します。 ・北消防署自家用給油施設設置工事の実施設計業務を実施します。 ・令和6年能登半島地震により被害を受けた西消防署寺尾出張所の復旧を図ります。	○	秋葉消防署大規模改修事業及び、西消防署寺尾出張所の応急復旧を完了しました。 また、南消防署、西消防署、北消防署に係る各種事業は、能登半島地震の影響により令和7年度に繰り越して対応します。	繰り越した左記3事業を速やかに執行します。 また、計画的に庁舎改修を行い、消防活動拠点施設の機能強化を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・火災件数	作成日	R6.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	予防課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	火災による被害の低減を図るため、効果的でわかりやすい広報を行います。	政策13-2-① 政策13-2-②	報道機関・SNSによる情報発信数(件)	210	368	火災予防及び住宅用火災警報器設置・維持管理促進の広報	過去の火災原因から傾向を分析し、対策等を広く市民に周知するとともに、住宅用火災警報器の重要性や点検・交換の必要性を広報していくため、民間事業所等と連携しながら、報道機関やSNS等の各種広報媒体を活用し、情報発信を行います。また、高齢者家庭への取付サポートを継続実施します。	○	・火災原因を究明し、傾向を分析したうえで、積極的な報道棚入れ及び各SNSの特性を活かした広報を実施しました。 ・消防広報デザイン「火気必消」を新たに作成したことで、ポスターや広報物品等を媒介に、「市民から取りに来てくれる広報」を実現しました。また、全国消防協会発行の「ほのお」の表紙を飾り、全国の消防本部にも新しい広報への変化を促す契機となりました。 ・市内ベーカリーショップと協力した消防オリジナルパンの作製広報企画(2回)により、日常生活を通じた火災予防を伝えることができました。	引き続き、効果的な広報を行い、火災による被害の低減を図ります。
2	幼少期から命の大切さと防火意識を醸成するため、小学生を対象とした消防教育を実施します。	政策13-2-②	リトルファイヤースクールにおけるデジタル教材導入率(%)	90	99	リトルファイヤースクール	小学校の社会科の授業で対面又はオンラインで授業を行い、火災予防などの知識の習得や命を大切にすることを育成します。また、デジタル教材を充実・強化し、児童の理解度を深めます。	○	・教育委員会と連携し、小学校に積極的に働きかけるとともに、デジタル教材のダウンロード環境を整えたことで、目標以上の数値を達成しました。 ・ゲストティーチャー用指導マニュアルをより詳しいものに更新し、教育の質向上を図りました。	デジタル教材内容の見直しを適宜行い、より意義深いものにしていきます。
3	火災予防政策・施策推進を図るため、組織を支える人材育成の取り組みを進めます。	行財1-4-①	総合的に判断	—	—	火災調査体制の強化	火災調査における署調査員の知識を平準化し、調査技術の向上を図り、火災予防対策に必要な基礎資料の充実を図ります。	○	・年度当初の研修計画に基づき研修を実施し、各署調査員の知識の平準化を図りました。 ・適時更新している火災調査書類作成要領等に基づき作成した書類により基礎資料の充実を図りました。	研修会の内容及び実施時期の見直しを適宜行い、調査体制の強化を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R6.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	規制指導課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	規制指導業務遂行能力を高めるため、職責に合わせた効果的な研修を実施し、人材育成の取り組みを進めます。	行財1-4-①	総合的に判断	—	—	消防関係法令の規制指導能力の向上	全職員向け研修のほかに、職員に対して指導する「教育指導者」を育成し、より効果的に全職員の意識や業務遂行能力の向上を図ります。	○	規制指導業務に係る実地研修の拡充、予防リーダー育成研修の実施など、職員の育成強化を図りました。	教育指導者の育成を強化し、組織全体の規制指導業務を向上させます。
2	火災による被害を低減するため、事業所における防火安全対策の強化を図ります。	政策13-2-②	消防法令違反の是正	是正	是正	立入検査及び違反処理	消防法令違反が認められる事業所に対する文書指導及び違反処理を実施します。	○	消防法令違反に対し文書指導の徹底と違反処理により、違反是正を図りました。	長期継続している消防法令違反に対しては、違反処理を実施し、早期是正を図ります。
3	市民生活の安心、安全を確保するため、危険物施設、高圧ガス施設及び火薬類取扱施設に係る事故防止対策に努めます。		事故情報発信数(回)	10回	13回	事故防止対策	事故防止の情報発信を行い、類似事故の防止に努めます。	○	類似事故の防止を目指し、当初の目標を上回る13回の情報発信を行いました。	引き続き事故防止対策に努めるため、効果的に情報を発信していきます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R6.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	警防課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標				主な取組（事業）		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	消防車両等の計画的な整備や訓練による消防部隊の強化を図ります。	政策13-2-③	総合的に判断	—	—	災害対応力の強化（消防局）	基本訓練をはじめ、各種災害対応訓練を実施するとともに、職位や職務に応じた効果的な研修を実施することで、消防部隊の強化を図ります。	○	基本訓練をはじめ、特殊災害対応訓練や関係機関との合同訓練などの各種訓練を実施するとともに、職位や職務に応じた効果的な研修を実施し消防部隊の強化を図りました。	消防車両等の計画的な整備を進めるとともに、効果的な訓練及び研修を継続実施し、さらなる消防部隊の強化を図ります。
2	大規模災害の発生に備え、緊急消防援助隊などの受援体制の強化を図ります。	政策13-2-③	総合的に判断	—	—	大規模災害に備えた事前対策	地震等の大規模災害に備え、緊急消防援助隊の応受援計画に基づく訓練等を実施し、体制強化を図ります。	○	能登半島地震の教訓を踏まえ、緊急消防援助隊の応受援計画に基づく訓練及び研修を実施し、体制強化を図りました。	大規模災害の発生に備え、緊急消防援助隊の応受援計画に基づく訓練を継続実施し、さらなる受援体制の強化を図ります。
3	地域防災の中核である消防団員の充足率の向上を目指し、特に若年層を対象とした入団促進を図ります。	政策13-2-③	消防団員一人当たりの人口	政令市中1位	政令市中1位	消防団員の入団促進	報道機関やSNS等を活用し、若年層を主なターゲットとした消防団のPRを行うほか、地域に根差した団員募集に取り組みます。	○	「ちびっこ消防団」や「消防フェスタ119」等の各種イベントにおいて積極的に入団促進を図ったほか、メディアを活用することで広く消防団PRに取り組みました。	消防団員の充足率の向上を目指し、特に若年層を対象とした入団促進を図ります。
4	消防総合訓練をはじめとする各種訓練の充実により、消防団の災害対応力の一層の向上を図ります。	行財3-2-②	総合的に判断	—	—	災害対応力の強化（消防団）	実践的な訓練の実施により、災害対応力の向上を図るほか、自主防災訓練への参加指導や幼児防火教育により地域防災力の向上に努めます。	○	消防総合訓練をはじめ、消防演習や消防職団員の連携訓練により、消防団の災害対応力の強化を図ったほか、自主防災訓練や幼児防火教育を継続実施し、地域に密着した活動を行いました。	各種訓練の充実により、消防団の災害対応力の一層の向上を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・病院収容所要時間(119番通報から医師引継ぎまでの時間)	作成日	R6.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	救急課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標		指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	市民・消防・医療による救命の連鎖を推進して救命率の向上を図ります。	政策13-3-① 政策13-3-③	社会復帰率(%)	10	10.5(速報値)	・応急手当の普及啓発 ・救急救命士の養成、教育 ・消防隊と救急隊の連携活動(PA連携) ・ドクターカーの運用	・応急手当の普及啓発を推進し、応急手当を行える市民を育成します。 ・救急救命士の計画的な養成と生涯教育の充実を図ります。また、PA連携やドクターカーを効果的に運用し救急業務の高度化を進めます。	○	応急手当講習会の開催方法を見直し、多くの受講者を育成しました。また、計画的に救急救命士の養成と生涯教育の充実を図り、目標値を上回ることができました。	さらなる社会復帰率向上のため計画的な応急手当の普及啓発、救急救命士の養成、PA連携訓練を継続するとともに、ドクターカーの効果的な運用を図ります。
2	民間事業者などとの公民連携によるAEDの有効活用に向けた取り組みを進めます。	政策13-3-③ 行財3-2-③	「にいがた救命サポーター制度」協力事業所数	前年度以上	前年度以上	「にいがた救命サポーター制度」の充実	AEDによる早期除細動(電気ショック)を可能にするため、協力事業所数の増加を図ります。	○	AEDを設置している事業所の協力により、協力事業所数が前年度を上回りました。	引き続き、AEDを設置している事業所に制度の周知を行い、公民連携によるAEDの有効活用を推進します。
3	救急車を有効活用するため、予防救急や救急車の適正利用についての普及啓発を進めます。	政策13-3-②	救急搬送人員のうち軽症者が占める割合	前年以下	前年以下	救急医療相談窓口の周知	救急車の適正利用を促進するため、「救急医療相談電話(＃7119)」、「小児救急医療相談電話(＃8000)」、「救急受診アプリ(Q助)」、「AI救急相談アプリ」といった救急医療相談窓口の広報を行います。	○	報道機関、インターネット、SNSなど、あらゆる広報媒体を活用して、救急車の適時適切な利用や予防救急の広報を行い、軽症者が占める割合が減少しました。	引き続き、各種広報媒体を活用した普及啓発の推進を継続します。
4	ICT技術を導入し、傷病者の負担軽減と増加する救急要請に迅速に対応します。	政策13-3-① 行財1-3-②	ICT技術を活用した救急活動の実施	年度内に運用開始	年度内に運用開始	救急業務ICT化推進事業	病院収容所要時間短縮による傷病者の負担軽減と、増加する救急要請に迅速に対応するため、ICT技術を救急業務に導入し運用します。	○	令和7年1月1日からICT技術を救急業務に導入し、運用を開始しました。	ICT技術を効果的に運用することで、病院収容所要時間の短縮を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・火災件数 ・病院収容所要時間(119番通報から医師引継ぎまでの時間)	作成日	R6.4.1
組織名(部)	消防局	組織名 (準部・課・機関名)	指令課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
	総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要				
1	各種災害に迅速かつ的確に対応するため、消防指令管制センターの運用強化を図ります。	政策13-2-③	消防指令管制センター運用訓練(回)	39	45	・消防指令管制センター各種運用訓練 ・映像通報システムの導入及び運用	実践的な訓練を重ねるとともに、映像通報システムの導入により災害現場を可視化し、消防指令管制センターの運用強化を図ります。	○	震災対応訓練や特殊災害対応訓練など各種実践的な訓練を通じ、職位に応じた役割を確認するとともに、映像通報システムを導入し消防指令管制センターの運用強化を図りました。	各種訓練を継続的に実施し、消防指令管制センターのさらなる運用強化を図ります。
2	119番通報時における口頭指導体制を充実強化し、応急手当の質の向上を図ります。	政策13-3-③	総合的に判断	—	—	・口頭指導検証要領に基づく事後検証 ・救急救命士による救急指導	心肺停止など切迫した救急要請に対応するため、口頭指導体制の充実強化を図ります。	○	口頭指導検証や口頭指導研修による事後研修のほか、救急救命士が日常的に研修を実施し、口頭指導体制の強化を図りました。	指令員一人一人がより効果的な口頭指導が行えるよう、引き続き検証や訓練を行います。
3	指令機器等の職員研修を行い、部隊の活動能力強化を図ります。	行財1-4-①	総合的に判断	—	—	・車両運用端末操作研修 ・署所端末操作研修 ・駆け付け・加入通報時の対応訓練	署所・車両に設置の指令機器等について職員研修を行い、機器の有効活用を図ります。	○	計画的に各種研修を実施し、職員に対し指令機器について丁寧に説明することで知識と技能の向上を図りました。	各種研修内容を充実させ、引き続き職員の災害対応力の向上を図ります。